

サービス産業の最近の動向

飯 盛 信 男

わが国のサービス産業は、バブル崩壊以降の長期不況と産業空洞化のなかで雇用吸収の受け皿の役割を担ってきた。長期不況から脱却した現在でもサービス産業による雇用吸収が続いているが、雇用増が著しいのは派遣・請負など代行産業分野と老人福祉・介護事業である。いずれも不安定・低賃金雇用のウェイトが高い。サービス産業の推移を全体を網羅する形でとらえるには「事業所統計」が最も有効であるが、産業分類が改訂されているため、時系列での比較・検討のためには、旧産業分類の大分類「サービス業」への組み替えが必要である。本章の第一節では、この産業分類組み替えの基準を示し、第二節では、この基準をもとにバブル経済期以降のサービス産業従業者数の推移を、「事業所統計」（五年毎）を用いてとらえる。第三節では、「産業連関表」を用いてサービス産業各業種の生産額（売上高）推移をとらえ、二節での従業者数推移による分析を補足する。最後に第四節では、「事業所統計」を手がかりに従業者が十万人をこえる主要業種の推移によって、わが国サービス産業の戦後期からの変遷（一九五一—二〇〇六年）をとらえる。

もくじ

第一節 産業分類の組み替え

第二節 サービス産業の従業者数推移

- (1) バブル経済期以降のサービス産業の展開
- (2) 生活関連・余暇関連サービス
- (3) 企業関連サービス
- (4) 公共サービス

第三節 サービス産業の生産額推移

- (1) 一九九〇年代以降の推移
- (2) 生活関連・余暇関連サービス
- (3) 企業関連サービス、公共サービス
- (4) 第三次産業活動指数の推移

第四節 戦後期からの推移

第一節 産業分類の組み替え

わが国の産業分類では、第三次産業は長年にわたって商業、運輸通信業、電力ガス水道業、金融保険業、不動産業、サービス業、公務の大分類となっていた。そして一九九〇年代半ば以降は大分類サービス業が就業者では第一位の産業となった。サービス産業のウェイト上昇に対応して二〇〇二年に日本標準産業分類の改訂が行われ、情報通信業、飲食店・宿泊業、医療福祉、教育・学習支援業、複合サービス業という五つの大分類が新設された。これによって旧分類の大分類「サービス業」は、新設された五大分類とサービス業（残余）の六部門に分割された。

サービス産業各業種の新・旧産業分類での対照については、すでに拙著『サービス産業』（新日本出版社・二〇〇四年）補論で詳しく述べている。二〇〇六年の「事業所統計」はこの新産業分類で数値が発表されており、小論ではこれを旧分類の大分類「サービス業」に組み替えて、時系列での比較を行う。新産業分類の旧大分類「サービス業」への組み替えを一覧にすれば、〈表1〉のようになる。サービス産業は機能別には生活関連サービス、余暇関連サービス、企業関連サービス、公共サービスに分類できる。

生活関連サービスのうち、写真業は新分類では808写真業と83D写真現像・焼付に分離され、駐車場は大分類「不動産業」へ移された。また旧分類で大分類「運輸通信業」に含まれていた旅行業は新分類ではサービス業へ移された。余暇関連サービスのうち、旅館その他宿泊所は大分類「飲食店・宿泊業」のなかの73宿泊業に移された。映画ビデオ制作は新分類では大分類「情報通信業」のなかの411映像情報制作、412音声情報制作、41Bその他の情報制作サービスへ移された。また個人教授所は新分

〈表1〉旧産業大分類「サービス業」への組み替え

旧 分 類	新 分 類
451. 旅行業 (大分類・運輸通信業)	831. 旅行業
73. 駐車場	693. 駐車場 (大分類・不動産業)
743. 写真業	808. 写真業、83D写真現像・焼付
75. 旅館その他宿泊所	72. 宿泊業 (大分類・飲食店・宿泊業)
80. 映画ビデオ制作	411. 映像情報制作、412. 音声情報制作 41B. その他情報制作サービス (以上、大分類・情報通信業)
81. 放送	38. 放送 (大分類・情報通信業)
82. 情報サービス調査	39. 情報サービス、40. インターネット付随サービス、41A. ニュース供給業 (以上、大分類・情報通信業)、80K. 興信所
848. 個人教授所	773. 学習塾、774. 教養技能教授業、779. 他に分類されない 学習支援 (大分類・教育学習支援業)
85. 協同組合	79. 協同組合 (大分類・複合サービス業)
889. その他の医療	754. 老人福祉・介護事業 (大分類・医療福祉)
91. 教育	76. 学校教育、771. 社会教育、772. 職業教育支援 (大分類・ 教育学習支援業)

類では大分類「教育学習支援」のなかの「733.学習塾、774.教養技能教授業、779.他に分類されない学習支援に移された。

次に企業関連サービスのうち、放送は新分類では「情報通信業」へ移され、情報サービス調査は新分類では、802.興信所以外は「情報通信業」のなかの803.情報サービス、40.インターネットサービス、41A.ニュース供給業へ移された。また協同組合は大分類「複合サービス業」に移された。公共サービスのうち、教育は大分類「教育学習支援」のなかの「76.学校教育、771.社会教育、772.職業教育支援に移された。また、「その他医療」の中心であった老人保健施設は、財源が医療保険から介護保険へ転換させられたことから「54.老人福祉・介護事業」へ移された。

以上のように、新設大分類「情報通信業」「飲食店宿泊業」へと移され、「医療福祉」「教育学習支援業」「複合サービス業」へと分割された業種を旧大分類「サービス業」に戻すことで、時系列での分析が可能となる。

第二節 サービス産業の従業者数推移

(1) バブル経済期以降のサービス産業の展開

大分類「サービス業」の従業者数推移を「事業所統計」によってみれば(表2)のようになる。サービス業従業者数は一九八六年一二五万人、九一年一四七四万人、九六年一六六五万人、二〇〇一年一七七二万人、〇六年一九五九万人であった。バブ

ル経済期の一九八六―九一年に二四九万人の大幅増加であり、九一―九六年にも一九一万人増であったが、不況が深化した九六―二〇〇一年には一〇七万人増にとどまり、〇一―〇六年には再び一八七万人の大幅増に転じた。サービス業は機能別には生活関連サービス、余暇関連サービス、企業関連サービス、公共サービスに区分される。この区分によって従業者数の推移をみてみよう。

生活関連サービスは一九八六―九一年に一五万人増、九一―九六年に一八万人増であったが、この後は横ばいである。余暇関連サービスは、バブル経済期の八六―九一年に六〇万人の大幅増で、九一―九六年も三〇万人の増加であったが、その後は減少に転じた。企業関連サービスは、一九八六―九一年に一〇九万人増、九一―九六年に六一万人増、九六―二〇〇一年に五〇万人増のち、〇一―〇六年は七五万人増と増勢を強めている。一九八六―二〇〇六年の二〇年間に二九五万人増、一・九一倍になった。公共サービスは、一九八六―九一年に六六万人増、九一―九六年に八二万人増、九六―二〇〇一年に七一万人増から〇一―〇六年は一一三万人の大幅増となった。この二〇年間で三三二万人増、一・五九倍となった。

バブル時代の一九八六―九一年には、サービス業従業者増加数の内訳は、企業関連サービスが一〇九万人増(四四%)と最も多く、公共サービスが六六万人増(二六%)、余暇関連サービスが六〇万人増(二四%)を占めていた。バブル崩壊・平成不況期の一九九一―九六年には、従業者増加数の内訳は、公共サービスが八二万人増(四三%)と企業関連サービスの六一万人増(三二%)を上回り、余暇関連サービスは三〇万人増(一六%)にとどまる。そして、不況が深化した一九九六―二〇〇一年には、従業者増加数の六六%(七十一万人増)は公共サービス、四七%(五十二万人増)は企業関連サービスが占める。

さらに、二〇〇一―〇六年には、従業者増加数のうち、公共サービスが六〇%(一一三万人増)、企業関連サービスが四〇%(七五万人増)を占めている。バブル崩壊後は公共サービスと企業関連サービスがサービス業成長をリ

〈表2〉 サービス業従業者数の推移

(1,000人)

	1986年	91年	96年	2001年	06年
生活関連サービス	1,523	1,669	1,846	1,862	1,841
余暇関連サービス	1,862	2,459	2,759	2,603	2,614
企業関連サービス	3,254	4,340	4,953	5,452	6,201
公共サービス	5,612	6,268	7,089	7,800	8,932
サービス業計	12,251	14,736	16,647	17,717	19,588

「事業所統計」による。

ドしており、九六年以降はそのなかでも前者のウェイトが高くなっている。家庭を対象とする生活関連・余暇関連サービスは、一九九六年以降横ばいもしくは減少となり、このため九六―二〇〇一年のサービス業従業者増加数は、九一―九六年の一九一万人増から一〇七万人増加へ半減した。だが、二〇〇一―〇六年は生活関連サービス、余暇関連サービス横ばいのなかでも、公共サービスの大きな増加、企業関連サービスの増勢の強まりによって、サービス業従業者は再び一八七万人の大幅増に転じた。

(2) 生活関連サービス・余暇関連サービス

生活関連サービスの推移をみてみよう(表3)。バブル経済時代に旅行業・美容業は増加し、クリーニング業と写真業は取次店開設で増加した。リネンサプライ業は病院リネンの増加によって増加し、従業者一〇万人の業種となっている。獣医業の伸びはペット病院の増加による。クリーニング業は一九九〇年代後半より減少しているが、これは安価な輸入衣料品の急増・衣料品の消耗品化がクリーニング需要の減少をもたらしたことによる。写真業もデジカメの登場によって二〇〇一年以降は減少した。旅行業は一九九〇年代後半以降、不況のなかで減少した。美容業と理容業は九〇年代後半以降、前者が微増、後者が微減をたどっているが、両者を合わせれば七〇万人ほどで推移しており、男子の美容業利用の増加がうかがえる。浴場業は二〇〇一年以降増加に転じているが、これは、岩盤浴など健康志向の強まりを反映している。また、その他洗濯理美容業の九〇年代後半からの増加は、エステ、ネイル、コインランドリーなどの増加による。

冠婚葬祭については葬儀業の増加と結婚式場業の減少が対照的であるが、これは少子高齢化によるものである。「特定サービス産業実態調査」によれば、葬儀業の売上は二〇〇二年七八〇〇億円から〇五年八九〇〇億円へ増加し、結婚式場業の売上は〇二年一兆円から〇五年八九〇〇億円へ減少した。

〈表3〉生活関連サービス・余暇関連サービス従業者数の推移

単位：1,000人

	1986年	91年	96年	2001年	06年
普通洗濯業	271	302	319	292	263
リネンサプライ業	55	79	102	107	102
理容業	269	269	274	262	243
美容業	378	396	433	448	457
浴場業	72	75	74	79	94
その他洗濯理美容業	12	9	12	42	73
写真業(現像・焼付含む)	88	96	131	132	92
旅行業	89	123	139	121	107
冠婚葬祭業	} 175	99	127	124	129
他の生活関連サービス		92	94	113	135
駐車場	69	78	85	81	75
獣医業	13	18	24	31	38
その他の修理	32	33	32	30	33
生活関連サービス小計	1,523	1,669	1,846	1,862	1,841
宿泊業	740	868	912	823	754
ゴルフ場	147	204	214	172	145
他のスポーツ施設提供	77	104	113	95	94
公園遊園地	31	47	56	68	64
パチンコ店	180	256	340	320	299
他の遊戯場	67	76	87	86	88
その他娯楽	156	204	277	241	197
映画ビデオ制作	34	47	54	66	85
学習塾	162	263	276	277	315
個人教授所	178	232	268	300	417
自動車娯楽用品等賃貸	90	158	162	155	156
余暇関連サービス小計	1,862	2,459	2,759	2,603	2,614

「事業所統計」による。

余暇関連サービスはバブル経済時代に大きく伸び、バブル崩壊後も一九九〇年代半ばまでは増加を続けた（表3）。九〇年代後半以降も増加を続けているのは学習塾、個人教授所、映画ビデオ制作である。個人教授所のなかでは、音楽教室、スポーツ教室、フィットネスクラブが伸びており、二〇〇六年の従業者は順に、四・九万人、六・六万人、五・三万人である。〇五年「特定サービス産業実態調査」で売上高をみると、フィットネスクラブ四千億円、外国語会話教室二千億円、である。九〇年代後半以降、不況の深化と家計消費停滞のなか、宿泊業、ゴルフ場は減少をたどった。他のスポーツ施設提供業（ゴルフ練習場、ボウリング場）も減少し、パチンコ店、その他の娯楽（カラオケボックス、場外馬券売場、ビリヤードなど）も減少した。なお、児童向けの公園遊園地、他の遊戯場（ゲームセンターなど）、自動車娯楽用品等賃貸は横ばいで推移している。

（3）企業関連サービス

企業関連サービスのうち情報サービスはバブル経済期に大きく伸びた（一九八六年三六万人↓九一年六八万人）のちに不況に陥ったが、九〇年代後半より再び順調な伸びをたどり、二〇〇六年には一〇五万人にたっした（表4）。バブル経済期とそれ以降の長期不況期をとおして順調な伸びをたどったのは、建物サービス（四〇万人↓七六万人）、警備業（二・三万人↓三・四万人）、派遣請負等（二・五万人↓一・五四万人）であった。これら成長業種は業務外注化・アウトソーシングを背景に急増したのであり、バブル崩壊後も成長を続けたのはコスト削減の役割を担う代行、請負関連の産業であったといえる。

その他の企業関連サービスもバブル時代には増加をたどったのであるが、広告業はバブル崩壊後から、放送業、自動車整備業、機械修理、リース業、法務財務会計サービスは九〇年代後半より横ばいへ転じ、土木建築サービスは公共事業削減によりかなりの減少となっている。協同組合は農協の減により縮小をたどっている。資格取得によ

り小経営でもやってゆける専門的サービスの雇用は九〇年代後半より横ばいとなっており、コスト削減に貢献する代行産業が成長業種になっている、ということに注目すべきである。

（4）公共サービス

公共サービスのなかで最も大きな伸びとなったのは医療と老人福祉である（表5）。医療部門は一九八六年二〇三万人から二〇〇一年三二四万人へ増加し、〇六年は三二七万人である。二〇〇一年以降医療部門の伸びが鈍ったのは、それまで医療業に属していた老人保健施設が老人福祉・介護事業へ移されたことによる。これは医療費抑制の結果であり、それによって、老人福祉・介護は二〇〇一年三八万人から〇六年一二〇万人（訪問介護含む）へ急増した。児童福祉（保育所など）は一九八六年三五万人から二〇〇六年六二万人にたっした。環境関連の廃棄物処理も〇六年に三〇万人にたっし、そのうち

〈表4〉企業関連サービス従業者数の推移

(1,000人)

	1986年	91年	96年	2001年	06年
放送業	58	63	70	67	66
情報サービス調査	363	683	657	870	1,053
広告業	113	163	150	154	150
自動車整備	319	327	351	319	315
機械修理	138	187	214	222	218
各種物品・機器賃貸	79	123	141	137	132
建物サービス	404	527	689	744	758
警備業	129	188	273	308	338
派遣請負等	254	401	598	908	1,542
その他の事業サービス	91	154	121	108	119
協同組合	445	429	452	391	340
法務財務会計サービス	200	231	250	252	255
土木建築サービス	413	506	568	517	422
機械設計	} 248	} 358	} 419	110	119
その他の専門サービス				345	374
企業関連サービス小計	3,254	4,340	4,953	5,452	6,201

「事業所統計」による。

(1,000人)

<表5> 公共サービス従業者数の推移

	1986年	91年	96年	2001年	06年
医療	2,026	2,348	2,771	3,138	3,267
保健衛生	63	71	90	100	99
廃棄物処理	195	218	256	276	299
社会保険・福祉事務所	81	84	92	86	89
児童福祉	345	369	433	519	615
老人福祉・介護	85	129	222	382	1,200
その他福祉	100	128	183	241	320
学校教育	1,857	1,948	1,964	1,954	2,016
社会教育他	208	241	261	272	195
学術研究機関	193	207	265	283	272
宗教	241	271	271	276	275
政治経済文化団体他	218	254	281	273	285
公共サービス小計	5,612	6,268	7,089	7,800	8,932

「事業所統計」による。

二〇万人は家庭ゴミを扱う一般廃棄物処理である。学校教育は少子化により、一九八六年一八六万人から二〇〇六年二〇二万人へ横ばいである。学術研究機関、宗教、政治経済文化団体はいずれも三〇万人未満である。

なお、二〇〇一～〇六年に従業者数が十万人以上増加した業種は小分類段階で六業種ある(表6)。増加数が最も多いのは労働者派遣五九万人増(四四万人↓一〇二万人)、老人福祉・介護四一万人増(五一万人↓九二万人)、その他福祉(訪問介護等)が二五万人増(二八万人↓四三万人)である。このあとに続くのは、その他飲食料品小売(弁当・そう菜小売など)一六万人増(一四〇万人↓一五七万人)、情報サービス一五万人増(八五万人↓一

<表6> 2001～06年従業者増加数 (千人)

労働者派遣	592
老人福祉・介護	407
その他福祉(訪問介護等)	249
その他飲食料品小売	162
情報サービス	146
病院	117
児童福祉	96
一般診療所	76
医薬品化粧品小売	72
自動車・同附属品製造	59

「事業所統計」による。

〇三万人、病院二二万人増(二六九万人↓一八二万人)である。さらに、児童福祉は九万人台、一般診療所と医薬品化粧品小売は各々七万人台の増加であり、自動車・同附属品製造も六万人増となった。以上一〇の成長業種のうち最大の増加となったのは労働者派遣であり、五業種は高齢化関連である。また、製造業のなかで従業者増が五万人をこえる業種(小分類)が登場したのは一九九一年以降一五年ぶりであり、最近五年間の自動車産業の好調ぶりが現れている。

第三節 サービス産業の生産額推移

(1) 一九九〇年代以降の推移

「産業連関表」により、一九九〇年以降サービス産業各業種の生産額推移をとらえてみよう。二〇〇五年の生産額は延長推計表による(表7)。産業連関表でのサービス業業種分類は一九九〇年より前は大括りであったので、産業連関表を手がかりとした分析はそれ以降とした。

サービス産業計での生産額は一九九〇年一三九・八兆円から二〇〇〇年一九三・五兆円へ大きく伸び、その後、伸びは鈍化し二〇〇五年は一九八・七兆円となった。生活関連サービスは一九九〇年八・三兆円から二〇〇〇年一二・〇兆円へ伸びたあと、〇五年は一〇・五一兆円へ減少した。生活関連サービスは前節でみたように従業者数でも二〇〇〇年以降は微減となっている。余暇関連サービスは、一九九〇年二四・

<表7> サービス業の生産額推移

(単位: 10億円)

	1990年	95年	2000年	05年	90-05年(倍)
生活関連サービス	8,308	10,287	12,043	10,507	1.26
余暇関連サービス	24,645	24,473	27,664	29,520	1.20
企業関連サービス	53,400	62,752	76,525	76,201	1.43
公共サービス	53,434	68,396	77,297	82,461	1.54
サービス業計	139,787	165,908	193,529	198,689	1.42

「産業連関表」による。2005年は延長表。

六五兆円から二〇〇〇年二七・六六兆円へ、さらに〇五年は二九・五二兆円へ増加を続けている。ただし二〇〇〇年以降も大きく伸びたのは遊戯場であり、宿泊・スポーツ施設などは減少している。従業者数では余暇関連サービスは一九九六年以降減少もしくは横ばいである。

企業関連サービスは、一九九〇年五三・四〇兆円から二〇〇〇年七六・五三兆円へ大きく増加したのち〇五年には微減となった。従業者数でみれば企業関連サービスは二〇〇〇年以降も大きく伸びているが、具体的に伸びている業種は、派遣・請負、情報サービス、警備、ビルメンなど業務代行関連である。生産額でもこれら業種は大きく伸びているが、それ以外の業種は横ばいもしくは減少となっている。とりわけ土木建築サービスは公共事業削減で減少している。公共サービスは、一九九〇年五三・四三兆円から二〇〇〇年七七・三〇兆円へ、さらに〇五年は八二・四六兆円へ順調な成長を続けている。なお、産業連関表では企業内研究（自家研究）をも研究部門すなわち公共サービスに含めているが、ここではそれを除外したものを公共サービスの生産額とする。

（２）生活関連・余暇関連サービス

生活関連サービスでは二〇〇〇年以降、生産額と従業者数の減少が同時に進んだ業種が多いが、美容業では雇用増のなか生産額の低下（二・三六兆円↓二・〇七兆円）が生じている。これは美容業での低価格チェーンの展開によるものである（表８）。余暇関連サービスで二〇〇〇年以降に生産額（売上高）が増加したのは自動車娯楽用品レンタル（三・〇一兆円↓三・四二兆円）、個人教授所（三・四一兆円↓三・七一兆円）、遊戯場（五・〇二兆円↓六・九〇兆円）にとどまり、他の業種では売上は減少している。売上がかなり伸びた遊戯場（パチンコ店等）で雇用は二〇〇一年四〇・六万人から〇六年三八・七万人へ減少した。この間パチンコ店では設備投資競争が激化し、人件費削減がすすんだ（『月刊レジャー産業資料』二〇〇五年三月号参照）。このため余暇関連サービスは売上高増加に

もかわらず、従業者数は横ばいとなったのである。

〈表 8〉生活関連・余暇関連サービスの生産額

(10億円)

	1990年	95年	2000年	05年
洗濯	1,830	2,161	3,009	2,430
理容	718	871	889	755
美容	1,365	1,668	2,356	2,073
浴場	378	428	526	408
写真業	924	956	1,081	767
冠婚葬祭	1,371	2,046	2,288	2,189
他の対個人サービス	456	485	512	519
獣医業	131	152	121	130
旅行業	989	1,351	1,088	1,063
各種修理業	146	169	173	173
生活関連サービス小計	8,308	10,287	12,043	10,507
自動車・娯楽用品賃貸	1,921	1,978	3,010	3,419
個人教授所	1,712	1,972	3,406	3,708
宿泊業	5,730	7,005	8,304	8,170
映画制作配給	977	963	1,502	1,432
映画館	172	158	171	170
劇場・興行場	127	167	127	123
遊戯場	8,374	5,878	5,022	6,897
競輪・競馬等	2,154	2,115	1,796	1,381
スポーツ施設・遊園地	2,422	2,743	2,615	2,369
興行団	381	407	601	628
その他娯楽	675	1,087	1,110	1,223
余暇関連サービス小計	24,645	24,473	27,664	29,520

(3) 企業関連サービス、公共サービス

企業関連サービスの生産額が二〇〇〇年以降大きく伸びたのは情報サービス（一四・九四兆円→一六・六五兆円）、建物サービス（四・二二兆円→五・一三兆円）、労働者派遣（二・六二兆円→二・五一兆円）であり、それ以外の業種は横ばいもしくは微減である。各種機器賃貸が九・六五兆円から八・二五兆円へ減少したがこれは、IT投資減税導入を契機とする電算機のリースから購入への転換によるものである。二〇〇〇年以降大きく伸びた情報サービス、建物サービス、派遣請負等はアウトソーシング関連分野であり、それ以外の企業関連サービスは二〇〇〇年以降減少となっている（表9）。前節でみたように企業関連サービスでの雇用増は、これら代行・請負産業分野での雇用急増によるものであり、他の専門職分野では雇用はふえていない。なお、経済産業省「特定サービス産業実態調査」によれば、二〇〇六年の売上は、情報サービス一九・二五兆円、各種物品賃貸業九・八七兆円、広告業八・四三兆円である。

公共サービスでは、二〇〇〇年以降強力な医療費抑制により、医療部門の生産額（経費総額）は二〇〇〇年三三・五八兆円から〇五年三六・二一兆円への伸びにとどまり、社会福祉・介護

〈表9〉 企業関連サービスの生産額

(10億円)

	1990年	95年	2000年	05年
放送	2,249	2,679	3,287	3,177
各種機器賃貸	7,282	8,685	9,649	8,248
広告	6,825	6,953	9,134	9,110
情報サービス調査	7,291	7,574	14,937	16,648
自動車整備	5,656	6,845	6,692	6,670
機械修理	6,199	5,310	6,143	6,359
建物サービス	2,302	2,459	4,220	5,131
法務財務会計	1,774	2,169	2,679	2,936
土木建築サービス	3,729	4,917	4,122	2,890
労働者派遣	843	996	1,619	2,512
その他事業サービス	9,250	14,165	14,043	12,520
企業関連サービス小計	53,400	62,752	76,525	76,201

が八・一二兆円から一一・六〇兆円へ大幅増となった。なお教育は少子化を反映して、二〇〇〇年二三・七三兆円から二一・四八兆円へ減少した（表10）。

(4) 第三次産業活動指数の推移

経済産業省が作成している「第三次産業活動指数」によってサービス産業の二〇〇〇年以降の推移をみてみよう。〈表11〉は、二〇〇〇年＝一〇〇とした二〇〇六年のサービス産業各業種の活動指数を示したものである。第三次産業活動指数は主として売上高をもとに毎月作成されており、鉱工業生産指数と並んで景気動向をとらえるのに有効である。これによれば、生活関連サービスのなかでは洗濯が七八、写真業が七〇とかなり低下している。余暇関連サービスのなかでは、競輪競馬等が七五とおちこみが大きく、遊戯場（パチンコ店他）は一四六とかなり伸びている。宿泊業では旅館は減少したがホテルは一二一と伸びている。個人教授所のうち、学習塾は九五と横ばいで、それ以外の教養技能教授業（各種教室）が一三三と伸びている。学習塾の活動指数（売上高）は横ばいであるが、第二章でみたように従業者数は増加を続けており、このことはこの業界では一人あたり人件費の低下がすすんだことを意味する。「サービス

〈表10〉 公共サービスの生産額

(10億円)

	1990年	95年	2000年	05年
医療	22,207	29,815	33,581	36,206
保健衛生	505	701	937	1,081
社会保険	1,071	1,154	1,371	1,318
社会福祉	} 3,037	} 4,243	4,103	5,248
介護			4,013	6,356
廃棄物処理	2,652	3,095	3,384	3,704
学校教育	16,384	20,175	20,980	18,916
社会教育他	2,284	2,688	2,752	2,564
学術研究機関	1,288	1,866	1,944	1,977
非営利・宗教団体	4,006	4,659	4,232	5,091
公共サービス小計	53,434	68,396	77,297	82,461

業基本調査」によれば、学習塾の一人あたり年間給与額は一九九九年二四七万円から二〇〇四年一八四万円へ低下した。

企業関連サービスでは、労働者派遣が一七一と最大の伸びであり、情報サービスも一二五に伸びた。広告は四大媒体（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ）広告が減少するなか、オリコミなどその他広告は一二〇と伸びている。また、物品賃貸も一五一と大きく伸びているが、これはリース会社の卸売・金融などリース以外の収入も含んでいるためである。公共サービスでは、医療費抑制の結果として医療業は一一一にとどまり、介護が大きく伸び、介護のなかでも在宅介護が二四四に急増した。

〈表11〉 第3次産業活動指数によるサービス産業の現況

生活関連サービス	洗濯	77.7	企業関連サービス	放送	95.7
	理容	81.7		情報サービス	124.9
	美容	82.5		協同組合	83.5
	駐車場	105.3		自動車整備	107.1
	旅行業	98.6		法務財務会計サービス	109.6
	冠婚葬祭	95.5		土木建築サービス	85.6
	写真業	69.6		物品賃貸	151.2
	余暇関連サービス	映像情報制作配給		98.6	4 媒体広告
旅館		86.5	その他広告	120.3	
ホテル		121.4	警備	114.0	
学習塾		94.8	労働者派遣	171.3	
教養技能教授業		132.6	医療業	111.3	
映画館		97.3	在宅介護	243.8	
興行場・興行団		102.3	施設介護	149.2	
競輪・競馬等		75.2	学術研究	109.1	
スポーツ施設提供業		92.1	廃棄物処理	109.2	
公園遊園地		120.3			
遊戯場		145.8			
自動車賃貸		142.6			

2000年=100とした2006年の指数

〈表12〉サービス業主要業種（10万人以上）の従業者数推移

[illegible]

「事業所統計」による。単位：万人。

第四節 戦後期からの推移

大分類・サービス業のなかで従業者数が十万人をこえる主要業種の推移によって、わが国サービス産業の変遷をみる事ができる（表12）。

第一回の事業所統計調査は一九五一年であり、戦後復興期に位置するこの時期には、一〇万人をこえる業種は教育、医療、宗教以外では、旅館、理美容、衣服裁縫修理、遊戯場（パチンコ店）のみであった。高度成長初期の一九五七年調査では、洗濯（クリーニング）、自動車整備、農協、大学が一〇万人をこえ、美容業も拡大をみせる。一九六〇年代からは高度成長による所得向上を背景に余暇関連産業の成長がみられ、高度成長末期の一九七二年調査では、旅館（ホテル）は五〇万人に近づき、ゴルフ場・ボウリング場など運動競技場も二〇万人に近づき、マイカー普及の結果として、その他教育（自動車学校他）も一〇万人をこえた。また、リース業、警備業、建物サービス（ビルメンテナンス）、情報サービスなどの企業関連サービスが新興業種として確立する。さらに、共働き世帯の増加、都市化、住宅建設増加によって、児童福祉事業（保育所）、一般廃棄物処理、土木建築サービスが一〇万人をこえる。

石油ショックを経て低成長が定着した一九八一年には、機械修理、情報サービス、個人教授所（学習塾など）、歯科診療所、幼稚園が一〇万人をこえ、八六年には広告、警備業、専修学校各種学校も一〇万人をこえる。一九八〇年代後半のバブル経済期には、企業関連、余暇関連サービスが順調に伸び、九一年調査ではその他の物品賃貸（レンタルビデオ店他）、旅行業、老人福祉、療術業（ハリ、アンマ）が一〇万人をこえる。バブル崩壊後長期不況のなか、九六年にはリネンサプライ、冠婚葬祭、写真業（現像取次含む）、その他の娯楽（カラオケボックス、場外馬券売場）、建設機器レンタルほか産業用機器賃貸、労働者派遣などが一〇万人をこえる。

九〇年代長期不況をへて不況が最も深刻となった二〇〇一年には、余暇関連業種のほとんどで減少がみられ、税理士、会計士、司法書士事務所、土木建築サービスなど専門サービスは減少もしくは横ばいとなったが、企業関連サービスのうち情報サービス、ビルメンテナンス、警備、派遣・請負という外注化関連業種は増加を続けた。公共サービスのうち医療、老人福祉、児童福祉は順調な増加を続け、社会教育（図書館、博物館美術館、公民館）と機械設計が一〇万人をこえる。一五年にわたる長期不況からの脱却がなった二〇〇六年には労働者派遣、老人福祉、介護の急増と病院、情報サービス、児童福祉の増加がみられるが、家計消費停滞のため生活関連サービス、余暇関連サービスは横ばいもしくは減少、専門サービスも減少もしくは横ばいとなっている。